

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

シダックス株式会社

(E05265)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 兼 広報・IR部長 山本 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番10号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 兼 広報・IR部長 山本 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	112,369	108,418	148,433
経常損失 (△) (百万円)	△4,255	△1,536	△2,966
親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) 又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (百万円)	△5,236	△87	△3,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△6,154	△284	△3,456
純資産額 (百万円)	4,705	6,632	7,403
総資産額 (百万円)	69,230	55,545	67,223
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純損 失金額 (△) (円)	△134.36	△2.26	△82.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.8	11.8	11.0

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△45.60	△12.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる営業拡大に努めるとともに、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に前年度下半期に集中実施した不採算店舗の撤退等の影響もあり、108,418百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの、全グループをあげた赤字店舗の収益改善並びにコスト圧縮効果もあり、営業利益は、546百万円（前年同四半期は866百万円の営業損失）と前年同期比で改善並びに黒字転換をいたしました。経常損失につきましては、持分法による投資損失1,321百万円及び遊休資産の償却費371百万円の計上等を行った結果、1,536百万円（前年同四半期は4,255百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、不動産に係る信託受益権を譲渡したこと等による特別利益計上の影響で87百万円（前年同四半期は5,236百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同四半期比5,149百万円の大幅改善をいたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「秋彩るタルタルカツ丼」「濃厚チーズカレー」など当社レストランカラオケ店舗で展開している人気メニューとコラボしたセレクションメニューや、「ラーメン紀行フェア」「有名店の洋食フェア」など季節に合わせたフェアを毎月実施、テイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,145百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は916百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、マンスリースイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,050百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は801百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

③ トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。更にコンパクトタウン・スモールタウン構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。また、民間企業においては、景気回復傾向にあるものの、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育を更に強化し、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。

社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理業務に加え、学童保育・児童館受託業務において、年度途中の案件についても積極的に受託し、事業拡大に努めてまいりました。また、既存契約においてもコスト管理の徹底、解約防止、不採算店舗の改善等を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,155百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は2,336百万円（前年同四半期比77.0%増）となりました。

④ レストランカラオケ事業

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、「ゆったりランチ」1,000万食突破記念としてお客様の更なるご愛顧を頂くべく、価格値下げによるご提供の継続や、当社グループである中伊豆ワイナリーのワインが当たる「収穫祭」、ノンアルコールの甘酒プレゼントと温泉宿ペア宿泊券の当たる「冬の感謝祭」、秋・冬グランドメニュー、ハロウィン等、季節に応じたイベントの積極的な展開、月替わりのスイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、おつまみとビールのセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客強化施策を行い、加えて宴会（忘年会）獲得増加のためにご予約いただいたお客様への丸鶏ローストのプレゼント等、販売促進を強化するとともに、原材料費・労務費のコントロールを強化徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、「レストランカラオケ・シダックス」アプリをより使いやすいデザインに刷新するなど、ケータイ会員を拡大（980万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,098百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント損失は1,108百万円（前年同四半期は833百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が厳しい環境のもと、当第3四半期に新規店舗を1店舗（今期累計17店舗）出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開の強化に努めました。

商品・サービス面においては、クリスマスケーキ等の年末年始商材の販売強化、こだわりの逸品の品揃え、催事販売の実施のほか、売店を基点とした病院向けの様々な外部委託サービス提案のアライアンス強化を実施し、よりお客様のお役に立てるようなサービスメニューを拡充して参りました。

運営面では、労務費及び廃棄の適正化、通信費削減などの経費効率運用を行い、赤字店舗をはじめ既存店の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,814百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は223百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

⑥ エス・ロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上を増加してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は28,782百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益は2,038百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,677百万円減少し55,545百万円（前連結会計年度末比17.4%減）となりました。流動資産においては、248百万円増加し27,621百万円となりました。これは主に、その他に含まれている未収入金が329百万円、繰延税金資産が236百万円、未収法人税等が494百万円減少した一方、現金及び預金が934百万円、原材料及び貯蔵品が132百万円及びその他に含まれている未成工事支出金が230百万円増加したことによります。固定資産においては、11,926百万円減少し27,923百万円となりました。これは主に、当社が保有する土地及び建物を信託財産とする信託受益権を譲渡したこと等により有形固定資産が10,502百万円並びに投資その他の資産が1,363百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,906百万円減少し48,912百万円（前連結会計年度末比18.2%減）となりました。流動負債においては、1,581百万円減少し31,308百万円となりました。これは主に、買掛金が431百万円、未払法人税等が373百万円及びその他に含まれている未払金が1,256百万円増加した一方、短期借入金が1,082百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,660百万円、1年内償還予定の社債が180百万円、賞与引当金が138百万円、株主優待引当金が202百万円及びその他に含まれている1年内返済予定のリース債務が394百万円減少したことによります。固定負債においては、9,325百万円減少し17,604百万円となりました。これは主に、長期借入金が8,027百万円及びその他に含まれているリース債務が618百万円、繰延税金負債が265百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ771百万円減少し6,632百万円（前連結会計年度末比10.4%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円の計上と剰余金の配当584百万円、株式報酬型ストックオプション制度を導入したことによる新株予約権97百万円の計上及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が209百万円減少したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し11.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)2 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	40,918,762	—	10,781	—	4,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,940,800	—	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,954,100	389,541	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 23,862	—	(注)
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	389,541	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,940,800	—	1,940,800	4.74
計	—	1,940,800	—	1,940,800	4.74

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

(注) 2 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、1,941,035株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.74%）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543	9,478
受取手形及び売掛金	12,968	13,051
商品及び製品	1,046	1,089
原材料及び貯蔵品	699	832
その他	4,134	3,184
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	27,373	27,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,316	6,970
その他（純額）	14,393	5,237
有形固定資産合計	22,710	12,207
無形固定資産		
のれん	1,259	1,204
その他	809	805
無形固定資産合計	2,069	2,009
投資その他の資産		
関係会社株式	3,864	3,571
敷金及び保証金	4,800	4,688
その他	6,581	5,539
貸倒引当金	△175	△93
投資その他の資産合計	15,069	13,706
固定資産合計	39,850	27,923
資産合計	67,223	55,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,176	7,607
1年内返済予定の長期借入金	10,426	8,766
短期借入金	2,000	917
1年内償還予定の社債	180	—
未払費用	5,802	5,816
未払法人税等	236	610
ポイント引当金	233	188
役員賞与引当金	—	14
賞与引当金	582	443
株主優待引当金	335	133
その他	5,917	6,810
流動負債合計	32,889	31,308
固定負債		
長期借入金	21,664	13,637
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,115	2,190
その他	2,225	851
固定負債合計	26,930	17,604
負債合計	59,819	48,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	△3,256	△3,928
自己株式	△806	△806
株主資本合計	6,718	6,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	28
為替換算調整勘定	670	460
その他の包括利益累計額合計	685	488
新株予約権	—	97
純資産合計	7,403	6,632
負債純資産合計	67,223	55,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	112,369	108,418
売上原価	99,820	95,282
売上総利益	12,548	13,136
販売費及び一般管理費	13,415	12,589
営業利益又は営業損失(△)	△866	546
営業外収益		
受取利息	136	154
受取配当金	6	6
団体定期配当金	157	154
関係会社持分売却に伴う債権評価益	79	29
負ののれん償却額	84	84
その他	70	75
営業外収益合計	535	504
営業外費用		
支払利息	545	466
持分法による投資損失	2,892	1,321
その他	486	799
営業外費用合計	3,923	2,587
経常損失(△)	△4,255	△1,536
特別利益		
固定資産売却益	3	2,694
その他	45	18
特別利益合計	48	2,712
特別損失		
固定資産売却損	79	0
減損損失	283	221
レストラン等店舗閉鎖損	101	42
本社移転費用	255	—
和解金	—	114
その他	15	0
特別損失合計	735	380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△4,942	795
法人税、住民税及び事業税	109	838
法人税等調整額	185	45
法人税等合計	294	883
四半期純損失(△)	△5,236	△87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,236	△87

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,236	△87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	13
為替換算調整勘定	△350	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△581	△123
その他の包括利益合計	△917	△196
四半期包括利益	△6,154	△284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,154	△284

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 関連会社について、リース会社及び貸貸人からの債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
リース契約に対する債務保証		
シダックストラベラーズコミュニティー(株)	283百万円	109百万円
賃貸契約に対する債務保証		
Restaurant Hospitality, LLC	2百万米ドル (268百万円)	1百万米ドル (209百万円)

(2) 現在、当社グループの労働組合と一時金の支給について業績を踏まえ交渉中であり、将来支給の可能性がある889百万円については、四半期連結財務諸表に計上しておりません。

2 財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ②平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。

当社の連結子会社である大新東(株)は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度の決算期の末日における大新東(株)の貸借対照表における短期借入金及び長期借入金及び社債の合計額に、大新東(株)の損益計算書の営業利益及び減価償却費を加算したものを除して算出した倍率を5.50倍以下に維持すること。
- ②各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東(株)から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を36億円までとすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,520百万円	2,411百万円
のれん償却額	140	140
負ののれん償却額	84	84

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	584	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
記載事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	584	15	平成29年3月31日	平成29年6月14日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
記載事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	21,772	25,048	31,269	14,986	10,939	2,930	106,947	5,421	112,369
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	786	5	187	145	17	28,142	29,286	1,007	30,294
計	22,559	25,054	31,457	15,132	10,956	31,073	136,233	6,429	142,663
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,020	680	1,320	△833	198	2,046	4,433	△477	3,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,433
「その他」の区分利益	△477
セグメント間取引消去	△40
全社費用(注)	△4,782
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサ ービス 事業	メディカ ルフ ード サ ービス 事業	トータル アウトソ ーシ ング 事業	レスト ラン カラ オ ケ事 業	コンビ ニ エ ン ス 中 食 事 業	エス ロ ジ ッ ク ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	21,145	24,050	32,155	13,098	10,814	2,326	103,590	4,828	108,418
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	774	33	128	272	22	26,455	27,686	1,085	28,772
計	21,919	24,083	32,284	13,370	10,837	28,782	131,277	5,913	137,190
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	916	801	2,336	△1,108	223	2,038	5,207	△214	4,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,207
「その他」の区分利益	△214
セグメント間取引消去	△41
全社費用(注)	△4,404
四半期連結損益計算書の営業利益	546

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	134円36銭	2円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	5,236	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	5,236	87
普通株式の期中平均株式数(株)	38,978,363	38,977,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 1 偶発債務(2)に記載されているとおり、会社は現在、会社グループの労働組合と一時金の支給について業績を踏まえ交渉中であり、将来支給の可能性がある889百万円については、四半期連結財務諸表に計上していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 志太 勤一 は、当社の第17期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。